



たはらトピックス

新地方公会計制度に基づく 平成29年度の財務書類を公表

本市

の財政状況について、一年間の現金収支に年度末の資産や負債の状況などを加えて、企業の決算に準じた形で公表しています。総務省が示す「統一的な基準」で作成した、普通会計の財務書類4表を用いて説明します。

▼財政課 ☎ 27・8601

貸借対照表(H30・3・31現在)

表の左側(資産の部)には本市が所有する資産の種類と金額を、右側(負債の部・純資産の部)はその資産を取得したときの財源の出所を示しています。



■資産の部

1,484億円

固定資産

道路・施設など

1,274億円

投資その他資産

基金・出資金など

125億円

流動資産

現金・預金など

85億円

■負債の部

市債など将来世代の負担額

273億円

■純資産の部

市税など今までの世代の負担額

1,211億円

⑥平成28年度末 純資産残高	1,240 億円
⑦1年間の変動	△ 29 億円
内 ⑧純行政コスト	△ 269 億円
内 ⑨税金・国庫補助金など	240 億円
内 ⑩資産評価差額など	0 億円
⑪平成29年度末 純資産残高 (⑥+⑦)	1,211 億円

貸借対照表の「純資産の部」の一年間の変動を示しています。

純資産変動計算書 (H29・4・1～H30・3・31)

①経常費用	285 億円
内 ②業務費用 人件費・消耗品費など	192 億円
内 ③移転費用 社会保障費・補助金など	93 億円
④経常収益(使用料・分担金など)	15 億円
⑤純経常行政コスト(①-④)	270 億円
⑥臨時損失	0 億円
⑦臨時利益	1 億円
⑧純行政コスト(⑤+⑥-⑦)	269 億円

行政コスト計算書 (H29・4・1～H30・3・31)

行政サービスの提供にかかった消費的な支出の内訳を示しています。

分析

財務書類から分かること (前年度比)

①純資産比率81.6%(+0.5%)

総資産のうち、負債を除いた純資産の割合です。市債の減少などにより、前年度よりも上昇しました。

②1人当たり市債残高 29万円
(△2.1万円)

返済が進み、市債残高は前年度よりも減少しました。

資金収支計算書 (H29・4・1～H30・3・31)

現金の流れを示し、どのような活動に資金を使用したかを表しています。

①平成28年度末 資金残高	16 億円
②1年間の変動	△ 6 億円
内 ③業務活動収支 人件費・物件費・市税など	23 億円
内 ④投資活動収支 建設費・基金繰入金など	△ 12 億円
内 ⑤財務活動収支 償還金・借入金など	△ 17 億円
⑥歳計外現金増減	0 億円
⑦平成29年度末 資金残高 (①+②+⑥)	10 億円